

●公的年金各制度の財政収支状況

平成10年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	農林漁業 団体職員 共済組合	国民年金	合計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	321,054	22,233	64,281	3,996	5,187	64,219	480,970
	保険料	206,151	9,881	30,035	2,281	3,334	19,716	271,398
	国庫・公経済負担	28,302	1,166	2,896	344	523	13,265	46,496
	追加費用	-	6,062	15,745	-	-	-	21,808
	運用収入	52,164	2,728	10,432	989	715	3,368	70,396
	基礎年金交付金	24,952	2,201	5,035	277	481	27,826	60,772
	制度間調整交付金	929	177	0.2	0.3	58	-	1,165
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	-	-	-	-	-	327
	積立金相当額納付金	3,625	-	-	-	-	-	3,625
	職域等費用納付金	4,326	-	-	-	-	-	4,326
	その他	276	18	137	104	77	44	657
支 出	支出総額	270,253	19,839	49,381	2,790	4,963	59,348	406,572
	給付費	182,824	16,517	40,523	1,794	3,707	28,933	274,297
	基礎年金拠出金	83,144	3,075	8,558	934	1,156	29,607	126,473
	制度間調整拠出金	930	177	-	-	58	-	1,165
	年金保険者拠出金	-	25	235	58	8	-	327
	その他	3,355	45	65	4	33	808	4,310
収支残		50,801	2,395	14,900	1,207	225	4,871	74,398
実質的な支出総費用額		241,016	17,390	44,046	2,450	4,382	30,713	339,998
年度末積立金		1,308,446	81,337	337,358	28,150	19,961	89,619	1,864,871

注)1. 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済組合は、平成9年4月に厚生年金に統合された。

2. 国民年金の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

3. 実質的な支出総費用額は、給付費から基礎年金交付金を控除した額に基礎年金拠出金と国民年金の特別国庫負担額を加えたものである。

4. 厚生年金の年度末積立金は厚生保険特別会計年金勘定の積立金であり厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まない。